

参議院議員 各位

「RCEP 協定」承認案について、慎重な審議を求めます

私たちは、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加が国論を二分する大問題になって以来、相次いで締結される通商協定に対して反対運動を進めてきた、幅広い市民団体が参加するネットワーク組織です。

去る 4 月 15 日の衆議院本会議において、「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」の承認案が可決されました。本案について私たちは、審議入り前からさまざまな疑問点（別紙に再掲）を指摘し、関係する議員の皆さんに対して「拙速な審議で承認せず、内外への影響を慎重に見極め、十分な審議を行っていただきますよう」お願いしてきました。

ところが、衆議院外務委員会における審議は参考人質疑を加えてもわずか 8 時間に過ぎず、私たちの疑問は、ほとんど解決されませんでした。短時間の審議で採決に至ったことに、私たちは大きな失望と憤りを感じています。

しかし、わずかな審議のなかでも、政府の説明が現実を見誤っているか、あるいは偽っていると疑わざるを得ない問題が次々に露見しています。

とりわけ、参考人として出席した鈴木宣弘東大教授が指摘したように、「重要 5 品目は除外したので、農業への影響はない」という政府の説明には根拠がなく、実際に試算を行えば、野菜や果実を中心に、5,600 億円もの生産減少が見込まれることが明らかになりました。

また、RCEP による各国の GDP 押し上げ効果は、ASEAN 諸国が軒並みマイナスになる一方で、日本は自動車産業を中心にプラスになると試算されています。貧困にあえぐ後発途上国と日本の農業を犠牲にして、大企業だけが利益を確保する構図が明白です。日本が途上国に対して、TPP と同様の多国籍企業本位の投資ルールなどを押し付けようとしていることも看過できません。

加えて、参加国の中にミャンマーが含まれていることに多くの委員が質疑で懸念を表明したことは、もっと重視されるべきです。クーデターで実権を握り、自国民に対して殺りくを続ける軍部との間で新たな条約を結ぶことは、民主主義の速やかな回復を願う内外の世論に逆らうものです。

これらの問題点を置き去りにしたまま、また、国民に広く知られることがないまま、いま RCEP の批准を急ぐべきではありません。参議院においては、良識の府にふさわしく、慎重かつ冷静な審議を尽くしていただき、拙速な承認を行わないよう、重ねて要望いたします。

2021 年 4 月 20 日

「TPP プラスを許さない！ 全国共同行動」実行委員会

共同事務局：TPP 阻止国民会議（連絡先：山田正彦法律事務所）/フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）/STOP TPP!! 市民アクション（連絡先：全国食健連）

本件の問い合わせ先：03-5966-2224（農民連・町田）、03-6233-9335（全日農・市村）

RCEP 協定（承認案）についての私たちの疑問点

「TPP プラスを許さない！全国共同行動」実行委員会

（協定の全体について）

1. 地域を統合する新たなルールになりうるのか

15 か国で合意・署名された協定文は複雑で膨大なものだが、各国の経済・社会条件の大きな違いを反映して、全体として二国間協定の寄せ集めのような体裁になっている。インドの離脱が象徴的に示したように、各国の利害は錯綜しており、本協定が統一的で整合性があり、諸国民から尊重される安定的なルールになるのか、大いに疑問である。

2. 今日的な重要性が増している「環境」や「労働」などの規定はない

RCEP 協定には、TPP などに入っている「環境」や「労働」の規定がない。いま、気候変動問題やSDGsなど国際的に持続可能性や環境問題が重視されている。また、劣悪な労働環境や児童労働なども国際的に大きな問題となっている。参加国間でとりわけ大きな格差のあるこれらの問題に対して、規範となる規定を設けるべきはないのか。協定が批准・発効した場合でも、今後の協定見直しの中で明確な方針を示すべきである。

（経済効果と各分野への影響について）

3. 国内の経済への影響、特に農業への影響について十分明らかにされていない

政府はRCEP協定の経済効果として、日本の実質国内総生産（GDP）は最終的に約2.7%押し上げられるとの試算を発表しているが、自ら「不確実性を伴う」と断っているように、希望的観測を連ねたものに過ぎない。

一方、農業分野については、米など「重要5品目」が関税削減・撤廃から「除外」されたとして影響試算を行わなかったが、野菜や果実など「5品目」以外の多くの品目で関税が削減・撤廃されることになっており、RCEP参加国からの輸入実績に照らせば、これらの輸入拡大の方が脅威である。TPPをはじめ多くの貿易協定により、国内農畜産業はすでに大きな打撃を受けており、これ以上の悪影響はあってはならない。

各界・各層から意見を聴取したうえで、より正確な影響試算を行い、必要な国内対策を具体化すべきである。

（補）衆議院外務委員会に参考人として出席した鈴木宣弘東大教授の試算によれば、RCEPによって国内の農業生産額は5,600億円減少すると見込まれる。

4. 互恵的で公正な協定になっているか

RCEP協定により、日本など先進国は輸出拡大や経済進出に結びつく一方で、ASEAN諸国の中では工業品の輸入が増加することによる貿易赤字の拡大が懸念されている。日本国内だけでなく、そうした各国の経済見通しも明らかにすることが必要である。また、互恵的な関

係を深める立場から、経済力の弱い国々に対しては「自由貿易」のルールを押し付けるのではなく、均衡ある発展を図るための特別な措置などが具体化されるべきと考える。

(補) 同じく鈴木宣弘教授の試算によれば、RCEP による GDP 押し上げ効果は、日本はプラスになるが、ASEAN 諸国が軒並みマイナスになると見込まれる。

(交渉の経過と今後の通商交渉への影響について)

5. 合意に至る交渉の中で、日本はどのような提案をしてきたのか

これまで日本が関わる多くの通商交渉は秘密裡に進められてきた。そのため、日本が交渉でどのような提案をしてきたのか、明らかでない。特に RCEP では、参加国間で経済の規模や国内ルールが大きく違っており、これまでの FTA や EPA 交渉とは条件が異なるが、日本など先進国は、投資や知的財産権、デジタル貿易などで、従来と同様の水準の高い貿易ルールを提案してきたのではないかとされている。日本がどのような提案を行い、どのような経過で合意に至ったのか、参加諸国の国民の理解を得るためにも明らかにする必要があると考える。

6. 協定発効後の見直し・再協議にどのように望むのか

RCEP 協定は、発効後 5 年目に「一般的な見直し」を行うことになっているが、関税については「2 年以内」に見直すとしており、今後も急テンポで変化することが見込まれる。特に農産物の輸入に関する見直し協議の手続きや、それに対する日本の方針をいまから明らかにすることが重要である。

一方、日本が各国に求めて実現していない内容についても明らかにすべきである。特に ISDS 条項は、国際的な批判が強まったことから最近の通商協定は含まないものが主流になっているにもかかわらず、日本はこれに固執し、再協議を求めている。新興国・途上国の主権を尊重し、公正な貿易ルールを確立するために、この態度は改めるべきと考える。

7. 他の通商協定や今後の通商交渉とはどのような相互関係にあるのか

日本は現在、中国・韓国との 3 カ国の通商協定交渉も行っている。RCEP 協定は中国・韓国も含まれているが、今後、3 カ国の通商交渉をどう進めていくのか明らかでない。また、米中の対立が明らかになる中で、TPP の今後（アメリカの復帰の見込み、英国・タイ・中国などの参加意向）や、日米貿易協定の「本格交渉」とどのような相互関係になるのか、不明瞭である。

菅首相が「アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)」構想の推進を表明しているなかで、RCEP にはどのような位置づけが与えられるのか、これからの対外政策を考えるうえで明確にする必要がある。

以上
(2021. 4. 20)